

事業分類		<input type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード <input checked="" type="checkbox"/> 必需		公的関与 1		作成日 30年 6月 25日			
事務事業名		ごみ減量・再資源化事業費				シート作成部署			
総合計画上の位置付け	基本施策	4 快適なまち				課名	環境防災課	係名	環境資源係
		4-1 環境と共生するまちをつくる				シート作成者			
	施策	4-1-1 循環型社会の形成				予算費目	会計	一般	
							款	4	
主要施策	① ごみ収集・処理体制の充実				項		2		
	② ごみ減量化の啓発と推進 ③ 3R運動の促進				目		1		
個別計画名									
住民との関わり		特になし							
事業の対象・目的・内容	対象（誰を、何を）			目的（どういう状態にしたいのか）					
	住民			一般家庭から排出される資源ごみを分別処理し再生利用可能な資源ごみを分別回収することで、ごみの減量化・資源循環を図る。					
事業内容（どのような方法で、何を行うのか）		<p>家庭から排出される資源ごみ〔缶・びん・新聞・雑誌・段ボール・雑紙・飲料用紙パック・ペットボトル・布・廃食油・小型家電〕を委託業者により分別収集し、各品目ごとに再生利用先へ搬入し処理を行っている。</p> <p>町内の各団体が収集した資源ごみ（紙・布）について、1kgあたり6円の補助金を交付している。</p> <p>ごみの減量・分別・リサイクルへの啓発を目指し、生ごみ処理機やコンポストの購入者に対し購入補助金を交付している。</p>							
事業期間		昭和 <input type="checkbox"/> 平成 <input type="checkbox"/> 年度 ~ 平成 年度（年間） <input type="checkbox"/> 期間設定なし							
根拠法令・要綱等		資源の有効な利用の促進に関する法律							
		平成28年度（決算）		平成29年度（決算）		平成30年度（予算）			
全体事業費（千円）A+B		0		22,403		24,727			
財源内訳	国庫支出金		0		0		0		
	県支出金		0		0		0		
	地方債		0		0		0		
	その他特定財源		0		4,680		2,834		
	一般財源		0		17,723		21,299		
直接事業費（千円）A		0		22,403		24,133			
人件費（千円）B		0		0		594			
内訳	一般職員（人・千円）		0.00 人 0		0.00 人 0		0.09 人 594		
	臨時職員（人・千円）		人 0		人 0		人 0		
成果指標	成果指標名			単位	29年度		30年度	31年度	
					目標	実績	(目標)	(目標)	
	①	資源ごみ収集量（町収集分）		t	570	510	570	570	
	②	資源ごみ収集団体育成補助金		件	360	388	360	360	
③	生ごみ堆肥化容器等補助金		件	36	19	36	36		
説明		資源ごみ収集については、ごみ減量・リサイクルの意識をいかに高めていくかが大切と捉えている。また、生ごみについても減量を行えば可燃ごみの減量にもつながることから堆肥化事業や生ごみ処理機取得に対する補助金の交付を周知していく。							

事業名	ごみ減量・再資源化事業費	シート作成課	環境防災課
-----	--------------	--------	-------

一次評価者	環境資源課長	二次評価者	生活部長
-------	--------	-------	------

評価項目の説明	チェック項目		一次の評価又は説明	
	一次	二次		
必要性	1. 事業開始時の目的を概ね達成するなど実施意義が低下している。 2. 社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化してきている。 3. 利用者、対象者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 4. 住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 5. 国や他市町と比較するとサービスの対象や水準を見直す余地がある。 6. 国や県のサービスと重複している。 7. 民間のサービスと競合している。 8. 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	資源の有効活用・循環を図るため、資源ごみ回収は必要な事業です。
有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 2. 施策への貢献度が著しく高いとはいえない。 3. 施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。 4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	再生利用・再利用意識を高めることで、ごみ分別意識が高まるだけでなく、更に一般ごみ分別に関する意識啓発にも有効な事業です。
達成度	1. 事業開始時の目標設定に比べて進捗状況が劣っていると思う。 2. 事業開始時の目標に比べて成果があまり上がっていないと思う。 3. 概ね目標を達成していると思う。 4. 十分に目標を達成していると思う。	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	目的達成は順調であり現在のところ事業内容の見直しも特に必要ないと考えます。
効率性	1. 効果に比べてコストが高い（他市町や類似業務を行う民間に比べて）。 2. 現在の事業実施主体の他に効率的に事業を実施できる主体がある。 3. 他の実施主体のノウハウを活用できる。 4. 他の実施主体を活用しても公平性・公正性等が担保され、行政責任が問われない。 5. 事業実施している人員、手段等の見直しによりコスト削減の余地がある。 6. 電子化等の事務改善によりコスト削減の余地がある。 7. 契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	委託することにより、人件費の削減・業務の迅速化が図られ、住民サービス向上が期待できます。

本事務事業の実施適切性の説明

現在の収集方法は拠点回収で行っており、住民の分別に対する意識は改善されつつあり、資源回収は順調に行われています。

一次評価	評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	
		4	4	3	3	(8) B	(8) A
今後の方針	休・廃止	見直し		継続	拡大		
今後の改革・改善目標	平成25年度から全ての自治会で収集が実施され、分別に対する意識の向上に努めていきます。						

二次評価	評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	
		4	4	3	3	(8) B	(8) A
今後の方針	休・廃止	見直し		継続	拡大		
コメント	笹尾、城山地区完全ステーション方式への移行について検討する必要がある。						

二次評価に対する課の考え方							
---------------	--	--	--	--	--	--	--

参画協働の今後の方針	いつから	平成	年度から	1	現在の手段を継続する		
------------	------	----	------	---	------------	--	--